

5. 医薬品

トピック：
2016年度薬価改定、
▲7.8%の薬価引下げ

2016年度薬価改定では、薬剤費削減が医療費増加抑制策の中心に位置付けられ、薬価ベースで▲7.8%の大幅な引下げとなりました。製薬企業毎にみれば、製薬大手では、概して新薬創出加算(注1)対象品目が多く、薬価の引下げ影響が業界平均対比小幅に止まった一方、中堅以下の先の多くでは、後発医薬品への置換が進まない長期収載品(注2)の追加引下げや特許切れに伴う引下げ等から大幅な引下げを強いられる見通しで、損益の下振れも想定されます。

(注1)代替品がない、薬効が高い等の要因で販売価格が安定している新薬に対する薬価の加算、(注2)特許切れに伴い既に後発医薬品が販売されている新薬

国内医薬品市場：
2015年高薬価品の売上
伸長により市場拡大

国内医薬品市場をみれば、高齢化の進行や医療の高度化等に伴って一人当たりの医薬品使用額が増加、市場規模の拡大が続いてきたものの、ここ数年は薬価のマイナス改定や後発医薬品への切り替えの影響が著しく、拡大ペースが鈍化、2014年には縮小に転じました。もっとも、2015年には高薬価のC型肝炎治療薬や抗がん剤等が売上高を大きく伸ばしたこと等から、市場は再び拡大に転じたとみられています。

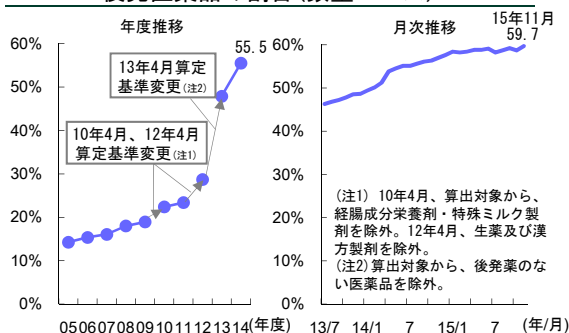
国内製薬大手の業績：
2015年度第3四半期は
増収増益で着地、
2015年度通期でも増収
増益の見込み

2015年度第3四半期の国内製薬大手8社の売上高は、特許切れした製品の売上高が後発医薬品への切り替えにより減少したものの、国内外での新薬の販売拡大や円安等が寄与し、前年同期比+7.8%の増収となりました。また高採算の新薬販売の拡大や医薬品の導出によるロイヤリティ収入の伸長もあって営業利益率が17.2%と同+2.4%p改善、営業利益も増加しました。通期でも国内外での新薬の販売拡大等で前期比+5.8%の増収、営業利益も増益となる見込みです。

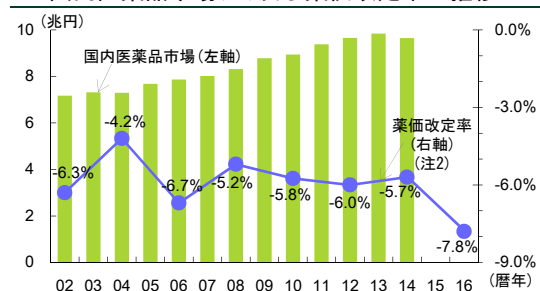
今後の見通し：
業績の二極化が進む中、
活発な買収の動きは続
く

製薬企業毎の業績をみれば、新薬の上市が進んでいるか否かで二極化が進んでおり、今後も有望な開発パイプラインを継続的に確保できるか否かが業績を左右するとみられます。このため、各社は注力分野を絞り込んだ上で研究開発強化やパイプライン買収を進めると同時に、非注力分野のパイプラインの売却や長期収載品事業の切り離しも進めていくとみられます。

後発医薬品の割合(数量ベース)

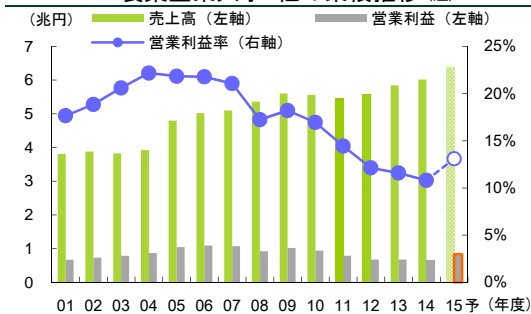


国内医薬品市場(注1)及び薬価改定率の推移



(出所)厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」より弊社作成
 (注1)国内生産金額+輸入金額-輸出金額により弊社推計
 (注2)14年4月の消費税増税対応分上乗せ前の実質改定率

製薬企業大手8社の業績推移(注)



(出所)各社決算短信より弊社作成(アステラス製薬、エーザイ、塩野義製薬、第一三共、大日本住友製薬、武田薬品工業、田辺三菱製薬、中外製薬、アステラス製薬等5社はIFRSを採用している)
 (注)14年度営業利益は、武田薬品工業の訴訟関連費用を控除して算出。15年度営業利益予想は、アステラス製薬及び中外製薬ではコア営業利益を使用。

海外企業買収事例(2013年9月～2016年3月)

発表時期	企業名	対象企業		金額(億円)
		企業名	目的	
13/9	大塚製薬	Astex Pharmaceuticals	開 米	882
13/10	アステラス製薬	Mitokyne	開 米	709 (注2)
14/2	大日本住友製薬	Edison	開 米	102 (注2)
14/5	参天製薬	Merck	販 米	611 (注3)
14/6	Meiji Seika ファルマ	Medreich	製 印	296
14/7	協和発酵キリン	Archimedes Pharma	販 英	392
14/9	第一三共	Ambit Biosciences	開 米	447 (注2)
14/12	大塚製薬	Avanir Pharmaceuticals	開 米	4,251
15/2	そーせいグループ	Heptares Therapeutics	販 英	475 (注2)
15/2	武田薬品工業	Toplam Kalite	販 トコ	145 (注2)
15/11	アステラス製薬	Ocata Therapeutics	開 米	468

(出所)各社プレスリリースより弊社作成(買収金額100億円相当以上)
 (注1)開=開発パイプライン強化、販=販路・製品ラインアップの強化、製=生産強化
 (注2)マイルストーンを含めた最大価額 (注3)眼科用医薬品のみ

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。